



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL https://www.yonden.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 社長執行役員 (氏名)長井啓介
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 連結決算チームリーダー (氏名)滝川孝治 (TEL)(087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	787,403	△5.5	78,526	—	80,096	—	60,515	—
2023年3月期	833,203	29.8	△12,285	—	△22,515	—	△22,871	—

(注) 包括利益 2024年3月期 67,973百万円(—%) 2023年3月期 △13,803百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	294.25	—	18.4	4.9	10.0
2023年3月期	△111.19	—	△7.5	△1.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4,626百万円 2023年3月期 △7,327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,629,054	363,168	22.1	1,752.83
2023年3月期	1,612,025	298,312	18.3	1,438.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 360,491百万円 2023年3月期 295,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	143,676	△97,317	△34,182	118,296
2023年3月期	36,086	△91,600	84,829	105,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,225	10.2	1.9
2025年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	852,000	8.2	44,000	△44.0	48,000	△40.1	36,000	△40.5	175.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	207,528,202株	2023年3月期	207,528,202株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,865,729株	2023年3月期	1,880,571株
② 期末自己株式数	2024年3月期	205,660,849株	2023年3月期	205,701,120株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式（2024年3月期224,834株、2023年3月期248,234株）が含まれています。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めていません。（2024年3月期232,034株、2023年3月期197,742株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	684,681	△5.4	39,198	—	51,515	—	42,886	—
2023年3月期	723,608	38.1	△36,448	—	△30,300	—	△23,493	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	206.89	—
2023年3月期	△113.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,481,428	261,639	17.7	1,262.19
2023年3月期	1,479,896	222,447	15.0	1,073.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 261,639百万円 2023年3月期 222,447百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	732,000	6.9	13,000	△66.8	25,500	△50.5	21,000	△51.0	101.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.6「2. 次期の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、2024年4月26日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 経営成績	2
1. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	5
(3) 利益配分	6
2. 次期の見通し	6
(1) 業績(連結)	6
(2) 配当	7
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
III. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16

I. 経営成績

1. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力販売

小売販売電力量は、産業用での自家発電増の影響などにより、前年度に比べ5.3%減の221億70百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ10.3%減の83億73百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ6.7%減の305億43百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2022年度 (A)	2023年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	7,686	7,491	△ 195	△ 2.5
	電 力	15,727	14,679	△ 1,048	△ 6.7
	計	23,413	22,170	△ 1,243	△ 5.3
卸 販 売		9,339	8,373	△ 966	△ 10.3
総販売電力量		32,752	30,543	△ 2,209	△ 6.7

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、定期検査に伴い稼働日数が減少したことから、前年度に比べ5.7%減の65億10百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度に比べ19.7%増の21億40百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、13.1%減の127億41百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ2.9%減の108億10百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2022年度 (A)	2023年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	利用率	92.4%	86.8%		
	原 子 力	6,903	6,510	△ 393	△ 5.7
	出水率	73.6%	93.2%		
	水 力	1,787	2,140	353	19.7
	新 エ ネ	4	4	0	20.7
	火 力	11,133	10,810	△ 323	△ 2.9
他 社 受 電 (水力・新エネ再掲)		14,660 (6,140)	12,741 (6,824)	△1,919 (684)	△ 13.1 (11.1)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

(売上高) 小売販売収入が自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い増加したものの、卸販売収入が市場価格の低下等により減少したことなどから、前年度に比べ458億円(△5.5%)減収の7,874億円となりました。

(営業費用) 修繕費や減価償却費等が増加したものの、需給関連費が燃料価格の低下や総販売電力量の減などから減少したため、前年度に比べ1,366億円(△16.2%)減少の7,088億円となりました。

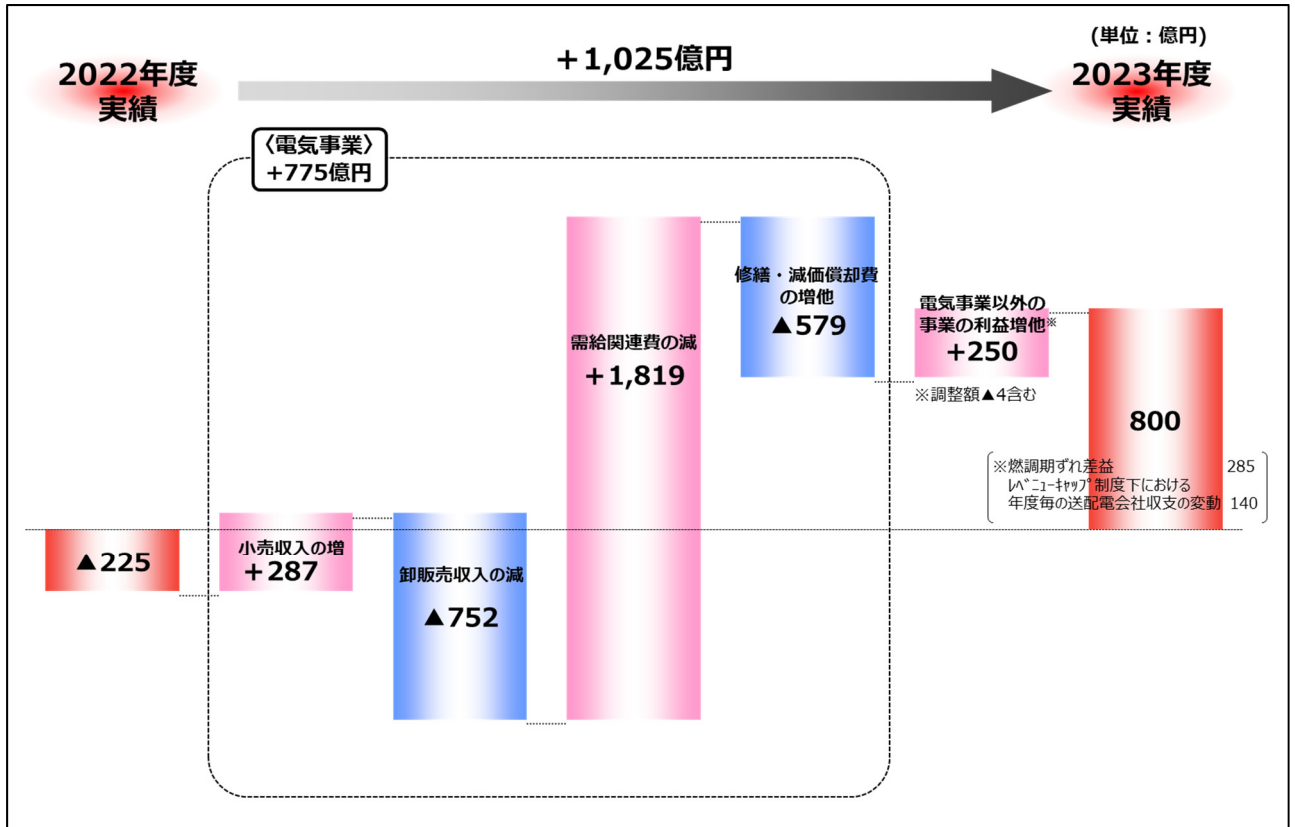
(損 益) 前年度に比べ、営業損益は、907億円改善の785億円の利益、経常損益は、1,025億円改善の800億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、833億円改善の605億円の利益となりました。

(単位:億円、%)

			2022年度 (A)	2023年度 (B)	比 較		
					前年差(B-A)	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	※ 5,122	※ 5,409	287	5.6	
		卸販売収入	1,849	1,097	△ 752	△ 40.7	
		その他収入	378	388	10	2.6	
		計	7,350	6,895	△ 455	△ 6.2	
	その他事業	981	978	△ 3	△ 0.3		
	合計	8,332	7,874	△ 458	△ 5.5		
営業費用	電気事業	人件費	459	466	7	1.5	
		需給関連費	燃料費	2,070	1,663	△ 407	△ 19.7
			購入電力料	2,801	1,389	△ 1,412	△ 50.4
			小計	4,871	3,052	△ 1,819	△ 37.3
	減価償却費	458	514	56	12.4		
	修繕費	509	776	267	52.4		
	原子力バックエンド費用	186	184	△ 2	△ 1.3		
	その他費用	1,120	1,265	145	12.9		
	計	7,606	6,260	△ 1,346	△ 17.7		
	その他事業	848	828	△ 20	△ 2.4		
合計	8,454	7,088	△ 1,366	△ 16.2			
営業損益			△ 122	785	907	—	
営業外収益			142	121	△ 21		
営業外費用			245	105	△ 140		
経常損益			△ 225	800	1,025	—	
法人税ほか			3	195	192		
親会社株主に帰属する当期純損益			△ 228	605	833	—	

※小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

(参考) 2023年度実績と前年度実績との差異内訳 (連結経常損益)



(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから1,436億円の収入となり、投資キャッシュ・フローは、973億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、463億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債・借入金について、約定返済する一方、調達額を抑制したことから、341億円の支出となりました。

以上の結果、手元資金は123億円増加しました。

		(注) プラスは収入、△は支出		(単位：億円)
		2022年度 (A)	2023年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常損益	△ 225	800	
	減価償却費	524	589	
	その他	61	46	
	計	360	1,436	1,076
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 746	△ 797	
	投融資	△ 169	△ 175	
	計	△ 916	△ 973	△ 57
フリー・キャッシュ・フロー		△ 555	463	1,018
財務キャッシュ・ フロー	配当金支払額	△ 30	△ 30	
	社債・借入金増減額	880	△ 310	
	その他	△ 0	△ 0	
	計	848	△ 341	
手元資金の増加額		330	123	

② 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産は減少したものの、手元資金が増加したことなどから、前年度末に比べ170億円増加の1兆6,290億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ479億円減少の1兆2,658億円となりました。

純資産は、利益の確保などから、前年度末に比べ648億円増加の3,631億円となりました。

		(単位：億円)		
		2022年度末 (A)	2023年度末 (B)	増減 (B-A)
資	産	16,120	16,290	170
(うち事業用資産)		(9,029)	(8,962)	(△ 67)
(うち手元資金)		(1,059)	(1,182)	(123)
負	債	13,137	12,658	△ 479
(うち社債・借入金)		(9,482)	(9,172)	(△ 310)
純	資	2,983	3,631	648
(うち利益剰余金)		(1,340)	(1,914)	(574)

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断いたします。

② 配 当

2023年度の間配当は、1株当たり15円としました。
期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

2. 次期の見通し

(1) 業績（連結）

売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はあるものの、総販売電力量の増などから、前年度に比べ、646億円増収の8,520億円と想定しています。

利益については、燃料費調整額が、2023年度の期ずれ差益がなくなることにより、大幅に減少することなどから、前年度に比べ、営業利益は345億円減益の440億円、経常利益は320億円減益の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は245億円減益の360億円と想定しています。

(単位：億円、%)

	2023年度実績 (A)	2024年度予想 (B)	比 較	
			差引 (B-A)	伸 び 率
売 上 高	7,874	8,520	646	8.2
営 業 利 益	785	440	△345	△44.0
経 常 利 益	800	480	△320	△40.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	605	360	△245	△40.5
1株当たり当期純利益	294円	175円	△119円	—

[前提諸元]

(単位：億 kWh)

	2023年度実績 (A)	2024年度予想 (B)	差引 (B-A)
小 売 販 売	222	223	1
卸 販 売	84	154	70
総販売電力量	305	377	72

石炭CIF (\$/t)	195	170	△25
原油CIF (\$/b)	86	90	4
為替レート (円/\$)	145	150	5

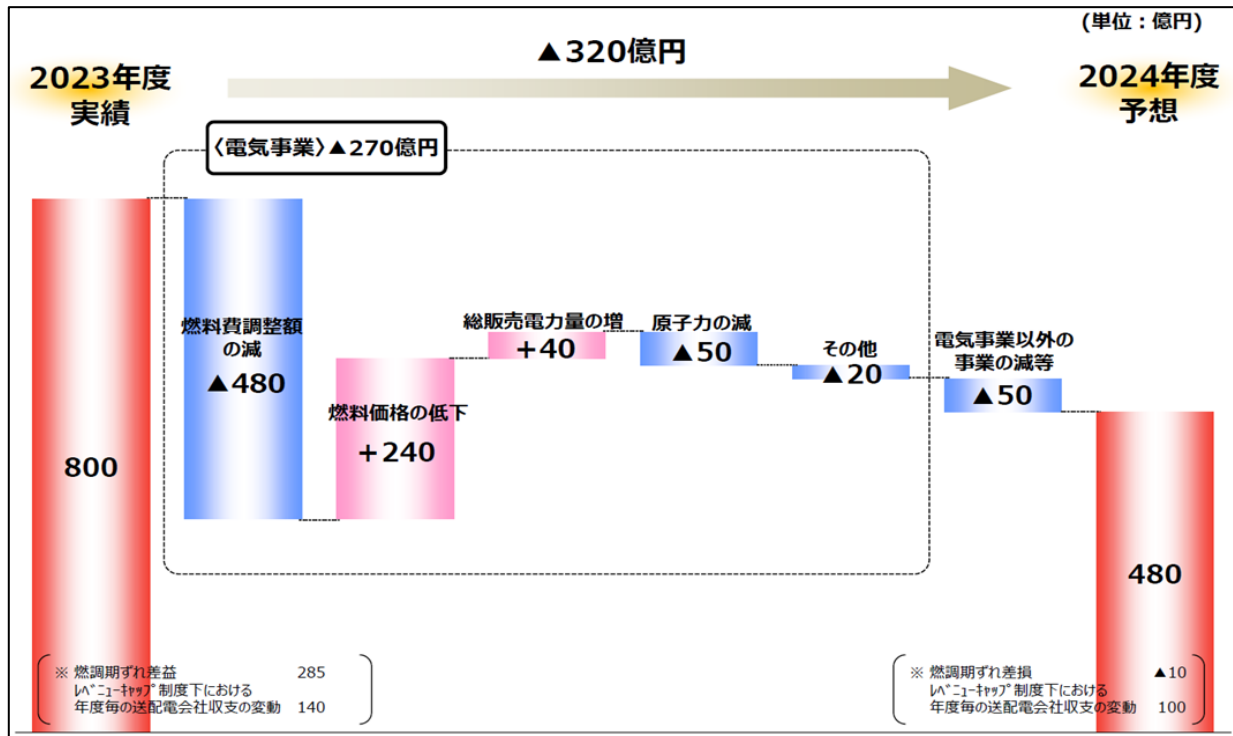
(2) 配 当

当社は、株主還元方針として、安定的な配当の実施を基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

今回の業績予想および株主還元方針を踏まえ、配当予想については、前年度に比べ、10円増配の1株当たり年間40円（中間20円、期末20円）とします。

	1株当たり配当金（予想）		
	中間配当	期末配当	合 計
2024年度	20円	20円	40円
(参考)2023年度実績	15円	15円	30円

(参考1) 2024年度収支見通しと前年度実績との差異内訳（連結経常利益）



(参考2) 業績（個別）

(単位：億円、%)

	2023年度実績 (A)	2024年度予想 (B)	比 較	
			差引 (B-A)	伸 び 率
売 上 高	6,846	7,320	474	6.9
営 業 利 益	391	130	△261	△66.8
経 常 利 益	515	255	△260	△50.5
当 期 純 利 益	428	210	△218	△51.0
1株当たり当期純利益	207円	101円	△106円	—

Ⅱ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,287,917	1,302,991
有形及び無形固定資産	988,374	982,939
水力発電設備	57,136	59,223
汽力発電設備	61,909	151,311
原子力発電設備	176,075	165,296
送電設備	113,997	114,376
変電設備	83,232	83,427
配電設備	204,105	206,721
その他の固定資産	100,507	104,859
建設仮勘定及び除却仮勘定	118,715	22,698
原子力廃止関連仮勘定	36,803	32,470
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	35,891	42,554
核燃料	89,735	89,196
装荷核燃料	6,568	8,138
加工中等核燃料	83,166	81,058
投資その他の資産	209,807	230,855
長期投資	60,403	55,206
関係会社長期投資	91,565	114,989
繰延税金資産	37,343	34,138
退職給付に係る資産	10,382	16,816
その他	11,004	9,832
貸倒引当金	△891	△128
流動資産	324,108	326,062
現金及び預金	105,954	118,346
受取手形、売掛金及び契約資産	92,649	91,334
リース債権及びリース投資資産	16,546	17,213
棚卸資産	59,974	43,068
その他	49,371	56,356
貸倒引当金	△388	△257
資産合計	1,612,025	1,629,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,059,216	1,034,567
社債	396,992	386,994
長期借入金	463,700	455,000
債務保証損失引当金	8,384	—
関係会社事業損失引当金	—	689
退職給付に係る負債	21,711	18,961
資産除去債務	130,494	132,811
その他	37,933	40,110
流動負債	254,096	231,318
1年以内に期限到来の固定負債	90,282	78,159
支払手形及び買掛金	61,910	47,733
未払税金	7,851	24,180
債務保証損失引当金	152	—
その他	93,900	81,244
特別法上の引当金	400	—
濁水準備引当金	400	—
負債合計	1,313,713	1,265,886
純資産の部		
株主資本	279,733	337,164
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	3,598	3,598
利益剰余金	134,023	191,442
自己株式	△3,440	△3,428
その他の包括利益累計額	16,054	23,326
その他有価証券評価差額金	125	716
繰延ヘッジ損益	8,395	7,382
為替換算調整勘定	7,368	9,465
退職給付に係る調整累計額	165	5,762
非支配株主持分	2,524	2,676
純資産合計	298,312	363,168
負債純資産合計	1,612,025	1,629,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	833,203	787,403
電気事業営業収益	735,069	689,531
その他事業営業収益	98,133	97,871
営業費用	845,489	708,876
電気事業営業費用	760,611	626,003
その他事業営業費用	84,877	82,873
売上原価	71,534	70,335
販売費及び一般管理費	13,343	12,537
営業利益又は営業損失(△)	△12,285	78,526
営業外収益	14,275	12,124
受取配当金	1,303	1,229
受取利息	738	744
有価証券売却益	1,852	626
為替差益	9,177	2,944
持分法による投資利益	—	4,626
その他	1,203	1,953
営業外費用	24,505	10,554
支払利息	6,184	6,172
有価証券評価損	1,366	402
持分法による投資損失	7,327	—
債務保証損失引当金繰入額	8,536	—
関係会社事業損失	—	2,614
その他	1,088	1,365
経常利益又は経常損失(△)	△22,515	80,096
繰上準備金引当又は取崩し	△846	△400
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△846	△400
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,669	80,496
法人税、住民税及び事業税	1,891	18,434
法人税等調整額	△841	1,360
法人税等合計	1,049	19,794
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,719	60,701
非支配株主に帰属する当期純利益	152	185
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,871	60,515

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,719	60,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,109	72
繰延ヘッジ損益	△751	△806
為替換算調整勘定	4,738	2,029
退職給付に係る調整額	△710	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	6,748	646
その他の包括利益合計	8,915	7,272
包括利益	△13,803	67,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,956	67,787
非支配株主に係る包括利益	152	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753
当期変動額					
剰余金の配当			△3,096		△3,096
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△22,871		△22,871
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分			△0	23	23
自己株式の消却		△31,600	△6,690	38,290	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,600	△32,659	38,239	△26,019
当期末残高	145,551	3,598	134,023	△3,440	279,733

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297
当期変動額							
剰余金の配当							△3,096
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△22,871
自己株式の取得							△74
自己株式の処分							23
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,220	6,879	4,006	△750	8,915	119	9,035
当期変動額合計	△1,220	6,879	4,006	△750	8,915	119	△16,984
当期末残高	125	8,395	7,368	165	16,054	2,524	298,312

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	3,598	134,023	△3,440	279,733
当期変動額					
剰余金の配当			△3,096		△3,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,515		60,515
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	21	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,418	12	57,431
当期末残高	145,551	3,598	191,442	△3,428	337,164

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125	8,395	7,368	165	16,054	2,524	298,312
当期変動額							
剰余金の配当							△3,096
親会社株主に帰属する 当期純利益							60,515
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	591	△1,013	2,097	5,596	7,272	152	7,424
当期変動額合計	591	△1,013	2,097	5,596	7,272	152	64,855
当期末残高	716	7,382	9,465	5,762	23,326	2,676	363,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,669	80,496
減価償却費	52,485	58,968
原子力発電施設解体費	4,209	4,609
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,333	4,333
核燃料減損額	5,967	5,081
固定資産除却損	2,385	2,674
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△727	△1,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△471	△894
繰上準備引当金の増減額(△は減少)	△846	△400
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,892	△452
売上債権の増減額(△は増加)	△13,550	1,977
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,216	17,416
仕入債務の増減額(△は減少)	16,157	△14,176
未払又は未収消費税等の増減額	6,170	△5,543
持分法による投資損益(△は益)	7,327	△4,626
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	8,536	△8,536
受取利息及び受取配当金	△2,042	△1,974
支払利息	6,184	6,172
為替差損益(△は益)	△3,160	△16
その他	976	2,176
小計	42,157	145,965
利息及び配当金の受取額	2,874	3,187
利息の支払額	△5,851	△6,176
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,094	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,086	143,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△75,079	△79,023
固定資産の売却による収入	1,926	568
資産除去債務の履行による支出	△1,465	△1,319
投融資による支出	△23,437	△30,175
投融資の回収による収入	6,455	12,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,600	△97,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	112,000	35,000
社債の償還による支出	△65,000	△65,000
長期借入れによる収入	103,900	21,600
長期借入金返済による支出	△29,900	△22,600
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△33,000	—
自己株式の取得による支出	△5	△8
配当金の支払額	△3,096	△3,096
非支配株主への配当金の支払額	△32	△33
その他	△36	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,829	△34,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,659	216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,975	12,392
現金及び現金同等物の期首残高	72,928	105,904
現金及び現金同等物の期末残高	105,904	118,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「エネルギー事業」及び「建設・エンジニアリング事業」を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建 設・ エンジニアリング 事業	計				
	発電・販売 事業	送 配 電 事業								
売 上 高										
外部顧客への売上高	631,572	103,497	36,455	21,953	26,624	820,103	13,099	833,203	—	833,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,462	162,773	9,126	3,812	26,440	279,616	22,516	302,133	△302,133	—
計	709,034	266,271	45,582	25,766	53,065	1,099,720	35,616	1,135,336	△302,133	833,203
セグメント利益又は 損失(△)	△28,941	7,264	9,370	△15,118	3,509	△23,915	2,150	△21,764	△751	△22,515
セグメント資産	1,372,286	475,129	60,455	69,078	58,182	2,035,132	61,829	2,096,961	△484,936	1,612,025
その他の項目										
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	32,349	19,468	4,387	1,428	173	57,807	1,781	59,588	△1,135	58,453
受 取 利 息	3,641	6	4	161	116	3,929	0	3,930	△3,191	738
支 払 利 息	6,004	2,807	10	371	27	9,221	155	9,376	△3,191	6,184
持分法投資損益	—	—	—	△8,163	956	△7,206	—	△7,206	△120	△7,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,364	28,272	5,510	673	105	82,926	5,917	88,843	△1,448	87,395
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	31,180	17,467	48,648	—	48,648	—	48,648

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751百万円、セグメント資産の調整額△484,936百万円、減価償却費の調整額△1,135百万円、受取利息の調整額△3,191百万円、支払利息の調整額△3,191百万円、持分法投資損益の調整額△120百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,448百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と一致している。

当連結会計年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建 設・ エンジニアリング 事業	計				
	発電・販売 事業	送 配 電 事業								
売 上 高										
外部顧客への売上高	612,135	77,395	37,765	22,358	27,993	777,648	9,754	787,403	—	787,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,890	162,692	11,389	3,484	37,274	272,732	25,840	298,572	△298,572	—
計	670,026	240,088	49,154	25,843	65,268	1,050,381	35,595	1,085,976	△298,572	787,403
セグメント利益	35,782	20,074	10,373	6,733	5,862	78,825	2,460	81,286	△1,190	80,096
セグメント資産	1,357,811	500,345	65,437	81,954	64,060	2,069,609	59,796	2,129,405	△500,351	1,629,054
その他の項目										
減 価 償 却 費 (核燃料減損額を含む)	37,954	18,647	4,861	1,489	190	63,142	2,179	65,321	△1,271	64,050
受 取 利 息	3,345	0	7	207	95	3,656	0	3,657	△2,912	744
支 払 利 息	5,918	2,502	9	425	27	8,883	201	9,084	△2,912	6,172
持分法投資利益	—	—	—	3,678	1,102	4,781	—	4,781	△155	4,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,875	26,637	4,703	1,237	174	66,629	3,863	70,492	△2,041	68,450
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	45,598	18,873	64,471	—	64,471	—	64,471

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益の調整額△1,190百万円、セグメント資産の調整額△500,351百万円、減価償却費の調整額△1,271百万円、受取利息の調整額△2,912百万円、支払利息の調整額△2,912百万円、持分法投資利益の調整額△155百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,041百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438円 32銭	1,752円 83銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△111円 19銭	294円 25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。
3. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末における当該自己株式数は225千株である。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度における当該期中平均自己株式数は232千株である。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△22,871	60,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△22,871	60,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,701	205,661

(追加情報)

・持分法適用会社の追加

出資に伴い、Phu Yen TTP JSC、Blue Horizon Power International Ltd. 及び Riyadh IPP Holding Company W.L.L. を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

・持分法適用会社からの除外

Orchid Wind Power GmbHの株式譲渡について合意し、議決権を放棄したため、当連結会計年度より、同社を持分法の適用範囲から除外している。

・「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下、「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下、「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(以下、「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

原子力発電施設の廃止措置に必要な費用は、従来、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)第8項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法

がある場合)を適用し、解体省令の規定に従い費用計上してきたが、改正省令により、同施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を費用計上することとなる。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下、「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなる。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産11,367百万円及び資産除去債務132,811百万円を取崩す予定である。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭の総額は、経済産業大臣から通知を受けた後、改正省令附則第7条第1項の規定により、未払廃炉拠出金に計上する予定である。

あわせて改正省令附則第8条の規定により2,880百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上する予定である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。